



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 タカセ株式会社
コード番号 9087 URL <http://www.takase.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 大宮司 典夫
(氏名) 笹岡 幹男
配当支払開始予定日

TEL 03-3571-9497
平成28年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	9,222	△2.8	25	△52.3	34	△47.4	△231	—
27年3月期	9,484	4.8	53	425.8	66	249.3	22	—

(注) 包括利益 28年3月期 △345百万円 (—%) 27年3月期 113百万円 (134.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	営業収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	△23.25	—	△3.5	0.4	0.3
27年3月期	2.22	—	0.3	0.7	0.6

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 ー百万円 27年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	9,218	6,407	69.5	644.43
27年3月期	9,854	6,856	69.6	689.62

(参考) 自己資本 28年3月期 6,407百万円 27年3月期 6,856百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	90	△528	△277	2,443
27年3月期	345	△80	△168	3,171

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	10.50	10.50	104	473.0	1.5
28年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	49	—	0.8
29年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00	—	—	—

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株 当 り 当 期 純 利 益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	4,370	△4.5	5	—	10	—	0	—	0.00
通期	9,000	△2.4	50	95.5	55	58.5	30	—	3.02

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

28年3月期	10,545,133 株	27年3月期	10,545,133 株
28年3月期	602,826 株	27年3月期	602,066 株
28年3月期	9,942,658 株	27年3月期	9,969,110 株

(参考) 個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	7,979	△3.0	18	9.8	47	48.5	△171	—
27年3月期	8,224	3.4	17	—	31	—	26	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	△17.26	—
27年3月期	2.69	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
28年3月期	8,561		5,695		66.5	572.87		
27年3月期	9,053		6,073		67.1	610.81		

(参考) 自己資本 28年3月期 5,695百万円 27年3月期 6,073百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法にもとづく調査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法にもとづく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報にもとづき作成したものであり、実際の業績は、今後のさまざまな要因によって予想数値と異なる場合があります。

上記予想に関する事項は、2ページ【1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析】をご参照願います。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	17
(表示方法の変更)	18
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
6. その他	22
(1) 役員の異動	22

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①一般概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や日本銀行による金融政策が打ち出されておりますが、企業業績や設備投資のほか、雇用環境の改善などに足跡がみられ、景気回復の動きが鈍ってきております。また、消費税増税後の個人消費の停滞感や円高に振れ始めた為替、さらには地政学的リスクや中国および新興国経済の景気減速懸念などにより、先行きに不透明な状況が続いております。

当社グループの属する物流業界は、依然として、顧客の物流コスト圧縮の要請と業者間の過当競争による料金低下が見られるほか、運賃仕入コストの増加、人手不足ならびに労務コストの上昇といった事業環境にある中、物流業務にかかる高度な業務品質の維持・向上を迫られ、期待利益の確保が厳しくなっております。

こうした状況の中で、当社グループは当年度を初年度とする「中期経営計画」を策定し、グループ各社がそれぞれの事業分野や地域において競争力を高め、収益力の向上と期待利益の確保を図るため、新規顧客の獲得と既存顧客の業務拡大に注力しつつ、業務品質の維持・向上にかかる業務の効率化に取り組んだほか、不採算取引の見直し並びに不採算営業所の閉鎖をおこないました。

この結果、当連結会計年度の当社グループの営業収益は、年末需要による取扱増加が一部顧客にみられたものの、国内流通加工業務や輸入関連業務の取扱減少を補うまでには至らなかったことにより、前年同期間と比較して2.8%減の92億22百万円の計上となりました。

しかしながら、利益面につきましては、当社では上期に増加した労務コストを下期に適正水準まで減少させて利益を確保しましたが、当社グループの実運送分野を担っている国内連結子会社が配送個数取扱量の減少とドライバー不足による備車比率の上昇によって運送コストが大幅に増加したこと、上海現地法人において倉庫の保管スペースの拡張に見合う物量が予定を下回ったこと、香港現地法人における取扱貨物が減少し、賃借倉庫コストを補えなかったことで業績悪化を余儀なくされました。そのため、営業利益は、前年同期間と比較して52.3%減の25百万円の計上に止まりました。また、経常利益は、前年同期間と比較して47.4%減の34百万円の計上となりました。

親会社株主に帰属する当期純損益は、特別利益に投資有価証券売却益1億5百万円の計上があるものの、固定資産除売却損61百万円、香港現地法人における賃借倉庫内での台風による漏水事故にともなう災害補償金28百万円を特別損失に計上することを余儀なくされました。

また、過去の業績並びに当社を取巻く経営環境を踏まえた今後の業績見通しを総合的に勘案し、繰延税金資産の回収可能性について慎重に検討した結果、当連結会計年度末において繰延税金資産を全額取崩し、法人税等調整額に2億47百万円を計上することになりました。

これらのことにより、親会社株主に帰属する当期純損益は、2億31百万円の純損失（前年同期間は22百万円の純利益）となりました。

②報告セグメントの概況

A. 総合物流事業におきましては、年末需要による取扱増加が一部顧客にみられたものの、国内流通加工業務や輸入関連業務の取扱減少を補うまでには至らなかったことにより、営業収益は前年同期間と比較して3.5%減の89億74百万円となりました。また、営業総利益は、上海現地法人において倉庫の保管スペースの拡張に見合う物量が予定を下回ったこと、香港現地法人における取扱貨物が減少し、賃借倉庫コストを補えなかったことにより、前年同期間と比較して3.2%減の9億18百万円となりました。

B. 運送事業におきましては、当事業が、主に、総合物流事業に対する運送分野を担っており、「まごころ便」の取扱量が減少したこと、営業収益は前年同期間と比較して5.5%減の10億36百万円となりました。また、営業総損益は、営業収益減少のほか、ドライバー不足による備車比率が上昇したことにより、6百万円の営業総損失（前年同期間は1百万円の営業総利益）となりました。

C. 流通加工事業におきましては、当事業が、主に、総合物流事業に対する流通加工（倉庫内オペレーション）分野を担っており、国内物流業務にかかる業務取扱量が減少したこと、営業収益は前年同期間と比較して3.1%減の11億76百万円となりました。また、営業総利益は、業務の効率化による労務費削減効果により、前年同期間と比較して2.0%増の90百万円となりました。

(注) 上記営業収益は、セグメント間取引消去前の金額で記載しております。

③次期の見通し

今後につきましては、政府の経済対策や日本銀行の金融政策などのマクロ的要因に影響されることもありますが、物流業界における業者間の過当競争による料金低下のほか、運賃仕入コストの増加、人手不足ならびに労務コストの上昇といった事業環境に耐えて業務品質を維持向上させ、顧客ニーズに応えられる事業体質を創るための施策を実行してまいります。

当社グループは、持続的成長に向けた経営基盤の再構築を目指し、当連結会計年度を初年度とする「中期経営計画」を策定いたしました。この計画の実現に向けた最初の施策は、建設から45年経過した大田区平和島の倉庫の建替であり、来年5月の竣工に向け工事が始まっております。すでに竣工直後より全フロア利用の目途が立っており、平成30年3月期から安定した利益の創出に貢献いたします。また、個々の取引について、期待利益の確保を重要課題に掲げ、引続き、不採算取引の見直しを図ってまいります。

次期の見通しにつきましては、連結営業収益は90億円、連結営業利益は50百万円、連結経常利益は55百万円、親会社株主に帰属する連結当期純利益は30百万円と予想しております。

(注) 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報にもとづき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、資産の有効活用を図る目的で積極的な投融資および有利子負債の圧縮に努めたことから、前連結会計年度末に比べ6億35百万円(△6.5%)減少し、92億18百万円となりました。

この主な要因は、前連結会計年度末に比べ、現金および預金が7億27百万円減少したこと、有形固定資産の合計が取得による増加があるものの減価償却等によって65百万円減少したこと、投資その他の資産の繰延税金資産が1億33百万円減少したことのほか、投資その他の資産のその他が2億26百万円増加したことによるものであります。

当連結会計年度末の負債は、有利子負債の圧縮に努めたことから、前連結会計年度末に比べ1億86百万円(△6.2%)減少し、28億11百万円となりました。

この主な要因は、前連結会計年度末に比べ、短期借入金が1億31百万円減少し、流動負債のその他が未払消費税等の減少によって74百万円減少したことによるものであります。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ4億49百万円(△6.6%)減少し、64億7百万円となりました。

この主な要因は、前連結会計年度末に比べ、利益剰余金が当連結会計年度に親会社株主に帰属する当期純損失の計上を余儀なくされたことや前連結会計年度の利益処分による期末配当金の支払があったことにより3億35百万円減少したことのほか、その他有価証券評価差額金が1億1百万円減少したことによるものであります。

② 当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動によるキャッシュ・フローが90百万円の増加、投資活動によるキャッシュ・フローが5億28百万円の減少、財務活動によるキャッシュ・フローが2億77百万円の減少となり、現金及び現金同等物に係る換算差額等を調整し、当連結会計年度末には、24億43百万円となりました。

この結果、当連結会計年度末の資金残高は、前連結会計年度末より7億27百万円の減少となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とこれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得された資金は、90百万円(前連結会計年度対比2億54百万円の収入減)となりました。

この主な要因は、資金増要因として税金等調整前当期純損益50百万円(前連結会計年度対比49百万円の資金減)、減価償却費2億68百万円があった一方で、資金減要因として投資有価証券売却損益1億5百万円(前連結会計年度対比73百万円の収入減)、未払消費税等の増減額70百万円(前連結会計年度対比1億48百万円の収入減)、売上債権の増減額51百万円(前連結会計年度は1百万円の収入増)があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出された資金は、持続的な成長軌道を確認するという方針にもとづき、資産の有効活用を図る目的で積極的な投融資を実施したことから、5億28百万円（前連結会計年度対比4億48百万円の支出増）となりました。

この主な要因は、定期預金の預入による支出2億12百万円（前連結会計年度対比2億円の支出増）、投資有価証券取得による支出2億円（前連結会計年度対比2億円の支出増）、有形固定資産取得による支出2億14百万円（前連結会計年度対比81百万円の支出増）、その他の支出47百万円があった一方で、投資有価証券売却による収入1億68百万円（前連結会計年度対比90百万円の収入増）があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出された資金は、有利子負債の圧縮に努めたことにより、2億77百万円（前連結会計年度対比1億8百万円の資金減）となりました。

この主な要因は、長期借入れによる収入1億円（前連結会計年度対比1億円の収入増）、長期借入金の返済による支出2億60百万円（前連結会計年度対比2億20百万円の支出増）、配当金の支払額1億4百万円があったことによるものであります。

キャッシュ・フロー関連指標の推移は、次のとおりであります。

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率	69.1	71.2	70.1	69.6	69.5
時価ベースの自己資本比率	20.6	26.3	25.6	27.3	21.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	2.6	3.1	43.9	4.2	14.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	21.6	20.2	2.1	18.5	5.3

(注) 1. 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額（自己株式を除く）／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※営業キャッシュ・フローおよび利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」および「利息の支払額」を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、安定的な収益を確保できる経営基盤の強化を進めて自己資本利益率（ROE）の向上に努め、株主に対して積極的かつ継続的な利益還元をおこなうことを基本方針としております。

当社は、中間配当制度を設けておりますが、諸般の事情を勘案し、期末配当のみの年1回の剰余金の配当をおこなうことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記の配当方針にもとづき、1株当たり5円の配当とする予定であります。

さらに将来において事業収益拡大とROE向上を果たして積極的に株主の皆様へ還元してまいりたいと考えております。

なお、会社法施行による配当回数増加などの配当方針に関しましては、現時点において特段の変更は予定しておりません。将来の検討課題と考えております。

内部留保資金に関しましては、財務的安定性に留保しながら、事業展開に必要な投資に積極的に充当してまいります。

(4) 事業等のリスク

①価格面等の競争の激化

近年、わが国の産業構造は大きな変革を遂げており、産業各分野において、生産・販売システムの高度化、グローバル化、急速な情報化、消費動向の多様化等が顕著となっております。

当社グループの属する物流業界は、これらの変革の渦中で、輸送・保管の物量の伸び悩みに加え、顧客の物流コスト圧縮要請により大変厳しい経営環境が続いてきており、業界においての競争は激しさを増しております。今後においては、業界再編成が加速することも予想され、競争が一層激化するものと考えられます。

当社グループは、平成14年6月に大規模な構造改革施策を実施して原価、経費の削減を実現した後も、作業部門の工程管理を強化するなどの更なる効率化に取り組んでおりますが、激化する価格低減競争の環境下で将来においても有効に競争できるという保証はありません。価格面で圧力または有効に競争できないことによる顧客離れは、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

②主要取引先との契約が解除されるリスク

当社グループには、取引先から当社グループとの取引を解除されるリスクが存在します。

製造業、非製造業を問わず、顧客企業の経営戦略上の理由から物流業務の見直しをおこなうことがあり、主要な顧客であっても物流業務の委託形態の変更の要請や、委託業者の見直しのためになされるコンペで当社グループの提案が採用されなかった場合には契約の解除によって営業収益が大きく落込み、当社グループの業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

③公的規制

当社グループは、港湾運送事業、通関業、輸出入取扱関連事業、倉庫業、貨物運送事業などを営んでおり、各々関連する業法の適用下にあるほか、交通安全、環境、労働者派遣等に関するさまざまな法規制の適用を受けております。また当社グループは、事業展開をおこなっている各国において、事業・投資の許可等、様々な政府規制の適用を受けております。これら関連する法規制または各種規制を遵守できなかった場合、当社グループの活動が制限される可能性があるとともに、規制を遵守するためにコストの増加につながる可能性があります。従いまして、これらの規制は当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

④海外進出に潜在するリスク

当社グループは、香港、中国、バンコク、ロサンゼルスに営業拠点を設け、国際一国内一貫物流体制を構築し事業を展開しております。

当社グループは、従来より海外事業投資にあたっては慎重に事業の将来性やリスクを見極め、また進出後は将来を機敏に見通し進退を判断するよう努めてきており、今後とも同様に考えていますが、海外進出には以下のようないくつかのリスクが内在しております。

- ・ 予期しない法律、税制または規制の変更
- ・ 不利な政治または経済要因
- ・ 人材の採用と確保の難しさ
- ・ テロ、戦争、伝染病、その他の要因による社会的混乱

万一上記のような事象が発生しますと、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤災害等による影響

当社グループは、戦後京浜港における海貨事業を主体とする国際物流事業を基盤に発展してきた、という歴史的経緯があり、さらに、輸出入関連および消費地直結の物流分野における立地上の競争力確保を狙いとして、首都圏において主要な倉庫等事業施設を京浜港周辺地区に集中して設置しております。従いまして、東京や横浜で大規模な地震や長期間の停電、その他の操業を中断する事象が発生した場合、当社グループの保管・配送能力は著しく低下する可能性があります。

⑥取引先の信用リスク

当社グループには、取引先から当社グループに支払われるべき金銭の不払いに係るリスクが存在します。

わが国経済が成熟期を迎え多くの産業において市場規模拡大が容易でなくグローバルな競争を強いられている状況を考慮いたしますと、景気動向にかかわらず、今後も、倒産企業数がかなりの水準で推移する可能性があります。

当社グループの属する物流業界の受取債権サイトは、総じて短期間で運営されている実態にあり、また当社グループは、従来から信用リスクマネジメントには鋭意取り組むとともに、不良債権に対して当社グループとして十分と考える引当金を積んでおりますが、取引規模の大きい顧客の信用状況が悪化した場合には、当社グループが悪影響を回避できるという保証はありません。

⑦有能な人材の確保や育成

当社グループ事業の成功の要件は、顧客や市場の要求にこたえ低価格で高品質の物流サービスを提供できるかどうかにあると考えております。変化の激しい物流業界において当社グループの将来の成長は、上に述べた要件を実現し得る先見性と実行力を備えた有能な幹部の人材確保や育成に依存するところ大であります。

このような有能な人材の確保または育成ができなかった場合には、当社グループの将来の成長、業績および財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成27年6月26日提出）における3【事業の内容】および4【関係会社の状況】から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、国際・国内を一貫する物流をもって事業分野とし、「創造的思考による不断の進歩」を意味するADDSYSTEMを社是として、革新的なサービスの開発とより高い信頼性をめざす確実な業務の実行によって、顧客はもとより、広く社会に貢献してまいります。

経済のグローバル化と情報化の進展による社会、経済構造の急激な変化の中で、物流の内容、形態に新たなニーズが生まれており、当社グループは国際・国内一貫物流を強化して、顧客のこれらのニーズに迅速・的確に対応することで、投資家の期待に応えてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、堅実な財務体質を維持しつつ業容の拡大によって毎期安定的な成長を目指すことを目標としております。

具体的には、ROE（自己資本当期純利益率）5%を早期に達成することを目標として経営にあたっております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、「国際・国内総合物流事業」を標榜して物流事業一筋に取り組んでおります。

平成14年に「構造改善施策（人員再配置等の抜本効率化策）」を実施し、さらにその後の一連の施策により、子会社役割の明確化や基本事業のコスト削減と業務品質の改善が進められたと考えており、今後は重点事業の強化と顧客基盤の拡大、そのための体制整備に注力することにより、グループ業績の拡大を推し進めてまいります。

この度、中期経営計画を策定しましたが、ベースとなる考え方は以下のとおりであり、経営基盤を再構築することで、持続的な成長軌道を確立してまいります。

- ①タカセグループ各社の経営体制や事業基盤を強化し、それぞれの事業分野や地域における競争力強化・収益力向上を一層推進してまいります。
- ②国際的物流ネットワークを強化し、国際・国内物流の均衡のとれた成長を図ってまいります。
- ③顧客において物流機能をますます高度化させようとしている動きが強まっており、そのような顧客のニーズに合致する総合的な物流業務の受託（「サードパーティーロジスティクス＝3PL」型事業）を拡大することを目指してまいります。
- ④コーポレート・ガバナンスを重視し、企業の社会的責任を意識した経営に努めるとともに、財務基盤の強化・財務内容の透明化を一層推進いたします。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループの対処すべき課題は次のとおりであります。

平成27年5月に中期経営計画を策定し公表いたしました。初年度にあたる平成28年3月期は個別では営業収益、経常利益ともに計画を上回りましたが、連結では実運送部門の子会社と上海、香港の現地法人の業績が落ち込み、営業収益はほぼ計画通りとなりましたが、経常利益が55百万円の計画に対して35百万円と20百万円の未達成となりました。

2年目にあたる平成29年3月期は一部顧客の撤退が予定されていることや海外現地法人の業績回復が中国の経済環境の変化によって遅れる見込みであること、3年目にあたる平成30年3月期は大田区平和島の施設の建替えが5月に完了し、竣工後すぐに業績面に寄与することから下記の通りに業績目標を修正いたします。

新 業績目標【連結】

第101期 H29. 3月期 営業収益90億円、経常利益55百万円

第102期 H30. 3月期 営業収益92億円、経常利益100百万円

なお、第103期 H31. 3月期についても業績の推移をみて修正いたします。

平成27年5月に公表した中期経営計画は次のとおりです。下欄の業績目標を修正いたします。

当社グループは、価格競争の激化等による収益性の悪化に歯止めをかけ、今期以降の三カ年で足元の経営基盤を再構築することで、持続的成長軌道を確立すべく取り組むことといたします。

平成34年に当社は「創業150年・会社設立100周年」を迎えます。これを機に、第二の創業をする気概を持ち、社員一丸となって記念すべき年に向けて邁進する覚悟です。

具体的には、「お客さまに優れた価値を提供する“ADD SYSTEM”」という当社の原点に帰り競争力を強化することで、以下三つを柱に構造改革を実現します。

■競争力の強化 ～ 積極的成長投資の実現

- ・ 重点エリアの選定と施設の新設/統廃合
- ・ ソリューション力を備えた情報システムの開発
- ・ 専門性の高い人材の育成と成果主義の導入
- ・ 補完関係にある企業との提携

1. 顧客構造の革新

- ・ 環境の変化を見通した市場/ターゲットの選別と、ソリューション営業力強化による有力顧客層の獲得実現
- ・ 個別取引採算分析に基づいた事業活動の実践
- ・ 有資格者人材の育成と採用、海外拠点の拡充による国際部門の強化

2. 業務品質の向上

- ・ 顧客の事業特性に適応した業務の集約化と人材配置
- ・ 物流情報システム等社内インフラの改善による差別化/効率化の実現

3. 収益構造の強化

- ・ 不採算事業の見直しによる体質改善
- ・ きめ細かい分析に基づく収益源の見極めと強化

■業績目標

今期以降の三か年は足元の経営基盤を再構築することに集中し、特に三年目には新施設の稼働を予定するため、三か年のそれぞれの年度の業績目標は今期の計画を大きく上回らない程度と見込んでおります。四年目以降は成長戦略を別途策定の上、新たな飛躍を具現化いたしますが、業績面でも大きく寄与することを目論んでおります。

業績目標【連結】

第100期 H28. 3月期 営業収益92億円、経常利益55百万円

第101期 H29. 3月期 営業収益95億円、経常利益80百万円

第102期 H30. 3月期 営業収益100億円、経常利益100百万円

【ご参考】

第103期 H31. 3月期 営業収益115億円、経常利益300百万円

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS適用時期等につきましては、今後の議論の深まりや同業他社の導入状況等の諸情勢を考慮しながら、検討を進めていく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,180,423	2,452,893
受取手形及び売掛金	1,068,416	1,119,774
原材料及び貯蔵品	13,177	13,373
前払費用	49,203	45,741
繰延税金資産	58,890	9,008
未収法人税等	591	4,053
その他	186,786	229,943
貸倒引当金	△113	△118
流動資産合計	4,557,376	3,874,670
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,215,152	8,163,580
減価償却累計額	△6,211,783	△6,228,380
減損損失累計額	△104,535	△105,173
建物及び構築物(純額)	1,898,833	1,830,025
機械装置及び運搬具	2,115,591	2,101,918
減価償却累計額	△1,967,350	△1,975,478
減損損失累計額	—	△575
機械装置及び運搬具(純額)	148,240	125,864
土地	1,574,272	1,574,272
その他	459,315	500,723
減価償却累計額	△386,254	△401,943
減損損失累計額	—	△414
その他(純額)	73,061	98,366
有形固定資産合計	3,694,408	3,628,528
無形固定資産		
借地権	458,486	458,486
その他	82,196	115,600
無形固定資産合計	540,683	574,086
投資その他の資産		
投資有価証券	521,284	507,351
繰延税金資産	147,591	13,906
その他	402,719	629,465
貸倒引当金	△10,044	△9,840
投資その他の資産合計	1,061,551	1,140,882
固定資産合計	5,296,642	5,343,497
資産合計	9,854,018	9,218,168

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	473,860	489,676
短期借入金	741,000	610,000
未払費用	134,680	150,388
未払法人税等	32,136	44,676
賞与引当金	62,903	56,387
その他	193,376	118,387
流動負債合計	1,637,958	1,469,515
固定負債		
社債	500,000	500,000
長期借入金	200,000	160,000
役員退職慰労引当金	113,254	108,262
退職給付に係る負債	545,872	536,527
繰延税金負債	—	13,995
その他	—	22,771
固定負債合計	1,359,126	1,341,556
負債合計	2,997,085	2,811,072
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,133,280	2,133,280
資本剰余金	2,170,568	2,170,568
利益剰余金	2,480,080	2,144,489
自己株式	△159,105	△159,288
株主資本合計	6,624,825	6,289,049
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	133,300	31,742
為替換算調整勘定	98,808	86,303
その他の包括利益累計額合計	232,108	118,045
純資産合計	6,856,933	6,407,095
負債純資産合計	9,854,018	9,218,168

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業収益	9,484,688	9,222,895
営業原価	8,462,826	8,245,191
営業総利益	1,021,862	977,703
販売費及び一般管理費	968,233	952,130
営業利益	53,628	25,573
営業外収益		
受取利息	989	2,992
受取配当金	21,057	13,753
保険配当金	988	1,096
為替差益	6,027	121
受取賃貸料	4,007	4,007
その他	9,239	8,265
営業外収益合計	42,309	30,235
営業外費用		
支払利息	18,629	16,432
支払補償費	8,045	2,685
その他	3,220	1,983
営業外費用合計	29,895	21,102
経常利益	66,041	34,706
特別利益		
固定資産売却益	3,544	3,503
投資有価証券売却益	31,660	105,635
特別利益合計	35,204	109,138
特別損失		
固定資産除売却損	1,589	61,060
災害補償金	-	28,851
保険解約損	-	1,995
減損損失	-	1,628
特別損失合計	1,589	93,535
税金等調整前当期純利益	99,656	50,310
法人税、住民税及び事業税	27,138	34,333
法人税等調整額	50,338	247,166
法人税等合計	77,477	281,499
当期純利益又は当期純損失(△)	22,179	△231,189
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	22,179	△231,189

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	22,179	△231,189
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	43,820	△101,557
為替換算調整勘定	47,663	△12,505
その他の包括利益合計	91,484	△114,063
包括利益	113,663	△345,252
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	113,663	△345,252
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,133,280	2,170,568	2,562,845	△145,503	6,721,191
当期変動額					
剰余金の配当			△104,944		△104,944
親会社株主に帰属する当期純利益			22,179		22,179
自己株式の取得				△13,601	△13,601
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△82,765	△13,601	△96,366
当期末残高	2,133,280	2,170,568	2,480,080	△159,105	6,624,825

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	89,479	51,144	140,624	6,861,816
当期変動額				
剰余金の配当				△104,944
親会社株主に帰属する当期純利益				22,179
自己株式の取得				△13,601
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	43,820	47,663	91,484	91,484
当期変動額合計	43,820	47,663	91,484	△4,882
当期末残高	133,300	98,808	232,108	6,856,933

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,133,280	2,170,568	2,480,080	△159,105	6,624,825
当期変動額					
剰余金の配当			△104,402		△104,402
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△231,189		△231,189
自己株式の取得				△183	△183
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△335,591	△183	△335,775
当期末残高	2,133,280	2,170,568	2,144,489	△159,288	6,289,049

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	133,300	98,808	232,108	6,856,933
当期変動額				
剰余金の配当				△104,402
親会社株主に帰属する当期純損失(△)				△231,189
自己株式の取得				△183
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△101,557	△12,505	△114,063	△114,063
当期変動額合計	△101,557	△12,505	△114,063	△449,838
当期末残高	31,742	86,303	118,045	6,407,095

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前 当期純損失(△)	99,656	50,310
減価償却費	275,997	268,505
減損損失	-	1,628
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△640	△197
賞与引当金の増減額(△は減少)	△2,018	△6,516
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	16,400	△4,992
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△24,180	△9,345
受取利息及び受取配当金	△22,046	△16,746
支払利息	18,629	16,432
固定資産除売却損益(△は益)	△1,954	57,556
投資有価証券売却損益(△は益)	△31,660	△105,635
保険解約損益(△は益)	-	1,995
売上債権の増減額(△は増加)	1,716	△51,358
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,319	△196
仕入債務の増減額(△は減少)	8,451	15,815
未払消費税等の増減額(△は減少)	77,390	△70,748
その他	△101,727	△21,880
小計	312,695	124,629
利息及び配当金の受取額	22,046	16,056
利息の支払額	△18,680	△17,059
法人税等の支払額	29,628	△32,716
営業活動によるキャッシュ・フロー	345,690	90,909
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△12,000	△212,000
定期預金の払戻による収入	12,000	12,000
有形固定資産の取得による支出	△133,016	△214,579
有形固定資産の売却による収入	3,591	6,358
有形固定資産の除売却に伴う支出	-	△42,000
投資有価証券の取得による支出	-	△200,000
投資有価証券の売却による収入	78,045	168,308
貸付けによる支出	△3,750	-
貸付金の回収による収入	1,225	930
その他の支出	△26,611	△47,797
投資活動によるキャッシュ・フロー	△80,515	△528,780
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△9,000	△11,000
長期借入れによる収入	-	100,000
長期借入金の返済による支出	△40,000	△260,000
自己株式の取得による支出	△13,601	△183
配当金の支払額	△104,685	△104,260
その他の支出	△1,706	△1,709
財務活動によるキャッシュ・フロー	△168,993	△277,153
現金及び現金同等物に係る換算差額	47,663	△12,505
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	143,845	△727,529
現金及び現金同等物の期首残高	3,027,578	3,171,423
現金及び現金同等物の期末残高	3,171,423	2,443,893

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社——— 7社

株タカセ運輸集配システム

タカセ物流株

萬警備保障株

TAKASE ADD SYSTEM, INC.

ADD SYSTEM COMPANY LIMITED.

高瀬物流(上海)有限公司

高瀬国際貨運代理(上海)有限公司

(2) 非連結子会社——— 5社

咸臨運輸株

エイワパレット株

株システム創研

雅達貨運(中山)有限公司

㈱アイティーワーク

上記5社は、総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金(持分に見合う額)等のいずれにおいても、連結財務諸表に重要な影響をおよぼしていませんので連結の範囲から除外しております。

なお、咸臨運輸株およびエイワパレット株は、事業休止中であります。

2. 持分法の適用に関する事項

上記非連結子会社5社は、連結純損益および利益剰余金等におよぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないので持分法を適用していません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、TAKASE ADD SYSTEM, INC.、ADD SYSTEM COMPANY LIMITED.、高瀬物流(上海)有限公司および高瀬国際貨運代理(上海)有限公司の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整をおこなっております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等にもとづく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ) たな卸資産の評価基準及び評価方法

原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法(収益性の低下による簿価引下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ)有形固定資産

主として定率法

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)および提出会社における東京港営業所の建物及び構築物、機械装置及び運搬具については、定額法によっております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～65年

機械装置及び運搬具 2～12年

(ロ)無形固定資産

定額法

但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)にもとづく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ)賞与引当金

従業員賞与の支払に備えるため、支給見込額基準にもとづき計上しております。

(ハ)役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支払に備えるため、内規にもとづく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社および連結子会社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) ヘッジ会計の方法

(イ)ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 … 金利スワップ

ヘッジ対象 … 借入金の利息

(ハ)ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引をおこなっております。

(ニ)ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) 消費税等の処理方法

税抜方式にて処理しております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。)、 および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。)等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更をおこなっております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えをおこなっております。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、財務活動によるキャッシュ・フローの「短期借入れによる収入」および「短期借入金の返済による支出」は総額表示しておりましたが、期間が短く、かつ、回転が速い項目であるため、当連結会計年度より「短期借入金の純増減額(△は減少)」として、純額表示に変更しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えをおこなっております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において表示した、財務活動によるキャッシュ・フローの「短期借入れによる収入」9億25百万円および「短期借入金の返済による支出」△9億34百万円は、「短期借入金の純増減額(△は減少)」△9百万円として組み替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績評価するために、定期的に検討をおこなう対象となっているものであります。

当社グループは、「運送」、「保管」、「作業(流通加工等)」といった物流サービスの提供を、国内のみならず海外にまで及んだ事業活動を展開しております。

具体的には、当社のように、資本力を活かした倉庫事業のほかに利用運送事業ならびに流通加工事業等の倉庫内オペレーション業務を一体的に管理運営する事業として、総合物流事業(「サードパーティーロジスティクス(3PL)型事業」)をおこなっております。

また、当社子会社の株式会社タカセ運輸集配システムのように、貨物自動車による実運送事業を主な事業活動としているほか、タカセ物流株式会社は、人材派遣および物流業務受託による流通加工事業等の倉庫内オペレーション業務を主な事業活動としております。

さらに、業務の受注形態において、当社のように、顧客からの受注が、「運送」「保管」「作業(流通加工等)」といった物流サービスを一括して受注する形態と、株式会社タカセ運輸集配システムやタカセ物流株式会社のように、「運送」のみ、あるいは「作業(流通加工等)」のみといった受注形態があります。

以上のことから、当社グループの報告セグメントとしては、「総合物流事業」、「運送事業」および「流通加工事業」の3つを報告セグメントとし、その他の付帯事業を「その他」としております。

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は営業総利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部営業収益又は振替高は市場実勢価格にもとづいております。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2, 4	連結財務諸表 計上額 (注)3
	総合物流事業	運送事業	流通加工事業	計				
営業収益								
外部顧客への営業収益	9,271,388	115,369	65,618	9,452,376	32,312	9,484,688	—	9,484,688
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	31,498	982,060	1,149,083	2,162,643	126,000	2,288,644	△2,288,644	—
計	9,302,887	1,097,430	1,214,702	11,615,020	158,313	11,773,333	△2,288,644	9,484,688
セグメント利益	948,958	1,982	88,252	1,039,193	19,239	1,058,432	△36,570	1,021,862
セグメント資産	9,575,251	465,888	623,437	10,664,577	71,508	10,736,086	△882,067	9,854,018
その他の項目								
減価償却費	251,313	23,574	996	275,884	112	275,997	—	275,997
有形及び無形固定資産 の増加額	97,242	67,795	421	165,459	—	165,459	—	165,459

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、警備保障事業等であります。

2 セグメント利益の調整額の△36,570千円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業総利益と調整をおこなっております。

4 セグメント資産の調整額の△882,067千円は、セグメント間取引消去であります。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2, 4	連結財務諸表 計上額 (注)3
	総合物流事業	運送事業	流通加工事業	計				
営業収益								
外部顧客への営業収益	8,951,055	118,835	120,932	9,190,822	32,072	9,222,895	—	9,222,895
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	23,554	917,864	1,055,970	1,997,389	114,197	2,111,586	△2,111,586	—
計	8,974,609	1,036,700	1,176,902	11,188,211	146,270	11,334,482	△2,111,586	9,222,895
セグメント利益	918,836	△6,287	90,047	1,002,596	17,183	1,019,780	△42,076	977,703
セグメント資産	9,075,258	420,205	594,102	10,089,567	69,477	10,159,045	△940,877	9,218,168
その他の項目								
減価償却費	237,755	29,948	687,761	268,391	114	268,505	—	268,505
有形及び無形固定資産 の増加額	297,634	7,000	—	304,634	137	304,771	—	304,771

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、警備保障事業等であります。

2 セグメント利益の調整額の△42,076千円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業総利益と調整をおこなっております。

4 セグメント資産の調整額の△940,877千円は、セグメント間取引消去であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

(単位：千円)

日本	その他	合計
8,321,566	1,163,122	9,484,688

- (注) 1. 営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。
 2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域
 その他…米国、アジア

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称または氏名	営業収益	関連するセグメント名
㈱ジャパンディストリビューションシステム	1,085,118	総合物流事業

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

(単位：千円)

日本	その他	合計
8,114,000	1,108,894	9,222,895

- (注) 1. 営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。
 2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域
 その他…米国、アジア

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称または氏名	営業収益	関連するセグメント名
㈱ジャパンディストリビューションシステム	999,091	総合物流事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

「総合物流事業」セグメントにおいて、倉庫設備の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当連結会計年度において1,628千円であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額並びに1株当たり当期純損益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	689.62円	644.43円
1株当たり当期純利益金額又は1株 当たり当期純損失金額(△)	2.22円	△23.25円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は当期純損失 (△)(千円)	22,179	△231,189
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 (千円)	22,179	△231,189
期中平均株式数(千株)	9,969	9,942

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動(平成28年6月29日付予定)

1. 新任取締役候補

取締役 赤澤 紀之(あかざわ としゆき)

取締役 中村 慈美(なかむら よしみ)

(注)新任取締役候補者 中村 慈美氏は、社外取締役であります。

2. 退任予定取締役

取締役副社長 岡安 博(おかやす ひろし)

常務取締役 島津 和人(しまづ かずと)

3. 新任監査役候補

監査役 島津 和人(しまづ かずと)

4. 退任予定監査役

監査役 林 義明(はやし よしあき)